



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日

上場会社名 東洋シャッター株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5936 URL http://www.toyo-shutter.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画統括部長 (氏名) 丸山 明雄 TEL 06-4705-2125
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家向け

百万円未満切捨て

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,272	11.4	421	—	279	—	200	—
23年3月期	15,509	△2.8	△118	—	△221	—	△961	—

(注) 包括利益 24年3月期 201百万円 (—%) 23年3月期 △959百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	29.23	25.70	4.0	1.9	2.4
23年3月期	△183.05	—	△18.6	△1.5	△0.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △4百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,392	5,072	33.0	638.94
23年3月期	14,540	4,870	33.5	609.41

(参考) 自己資本 24年3月期 5,072百万円 23年3月期 4,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,066	△169	△530	1,240
23年3月期	273	△75	24	874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	31	17.1	0.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		18.4	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	3.9	250	129.3	190	371.2	160	294.0	22.92
通期	17,000	△1.6	540	28.0	420	50.3	360	79.9	54.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	6,387,123株	23年3月期	6,387,123株
② 期末自己株式数	24年3月期	35,564株	23年3月期	35,212株
③ 期中平均株式数	24年3月期	6,351,714株	23年3月期	5,252,542株

※期末発行済株式数（優先株式） 24年3月期 2,000,000株 23年3月期 2,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,272	11.4	430	—	292	—	213	—
23年3月期	15,509	△2.8	△141	—	△246	—	△979	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	31.37	27.59
23年3月期	△186.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	15,361	—	5,079	—	33.1	—	639.99	
23年3月期	14,493	—	4,863	—	33.6	—	608.31	

(参考) 自己資本 24年3月期 5,079百万円 23年3月期 4,863百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	8,000	3.9	190	290.9	160	226.6	22.92	
通期	17,000	△1.6	420	43.4	360	68.4	54.40	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	— 円	0.00 円	— 円	0.00 円	0.00 円
24年3月期	—	0.00	—	7.225	7.225
25年3月期(予想)	—	0.00	—	12.225	12.225

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(開示の省略)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(金融商品関係)	18
(退職給付関係)	21
(1株当たり情報)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済の停滞、欧州の金融危機や急激な円高等により国内景気の先行きは不透明なまま推移してきました。しかしながら、前連結会計年度終盤からの為替相場の円高修正や株価の回復傾向により若干の明るい兆しがみられましたものの、いまだ国内景気動向は予断が許せない状況となっています。

当シャッター業界におきましても、国内建設関連投資の引き続いての低迷、建設業界での受注競争の激化など、いまだに極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、地道な営業活動による受注確保、メンテサービス部門の拡充に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における受注高は前年同期比6.0%増の16,690百万円となり、売上高は前年同期比11.4%増の17,272百万円となりました。

利益面におきましては、生産効率の改善、低採算物件の原価管理の徹底を推し進め、管理面においては、経費の圧縮に努めました結果、営業利益は421百万円（前年同期比540百万円増加）、経常利益は279百万円（前年同期比501百万円増加）、当期純利益は200百万円（前年同期比1,161百万円増加）と前期赤字から黒字となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、不確定な環境の中、先行きの影響は見通しづらい状況ではありますが、当社グループといたしましては、新たに策定しました新中期経営計画『JUMP UP3』（平成24年5月14日公表）の達成に向け全社一丸となって邁進するとともに、顧客の視線に立った商品開発とサービスのさらなる改善・強化によって企業品質の向上を実現し、シャッター・ドア・金物専門メーカーとしての地位確立に努めてまいります。

よって、平成25年3月期の損益計画としては、売上高は17,000百万円、営業利益は540百万円、経常利益は420百万円、当期純利益は360百万円を見込んでおります。

（主要製品の販売状況）

軽量シャッターにつきましては、積極的な営業活動を行いました結果、マーケットの縮小と厳しい受注競争のなか、売上高は2,447百万円と前年同期比0.3%の微増となりました。

重量シャッターにつきましても、積極的な営業活動を行い、売上高は9,432百万円と前年同期比12.0%の増加となりました。

スチールドアにつきましても、同様に積極的な営業活動に取り組み、売上高は3,376百万円と前年同期比22.6%の大幅な増加となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の状況）

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べて832百万円増加し、7,227百万円となりました。これは主に売上増加に伴う売掛金の増加と受取手形の未決済分によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、8,164百万円となりました。これは主に前払年金費用の増加等によるものです。

（負債の状況）

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて977百万円増加し、9,811百万円となりました。これは主に支払手形の未決済分等の増加によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて327百万円減少し、508百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

（純資産の状況）

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて201百万円増加し、5,072百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて366百万円増加し、1,240百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度末に比べて793百万円増加し、1,066百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度末に比べて94百万円増加し、169百万円となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は530百万円（前連結会計年度は24百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	35.3	37.5	36.3	33.5	33.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0	17.6	18.8	16.0	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.9	5.6	27.0	18.0	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	9.3	2.3	3.0	12.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総数／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総数は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上と株主の皆様への利益還元のバランスの最適化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。今後の飛躍のための設備投資や研究開発費に必要な内部留保の確保、財務状況や業績等を勘案しながら、株主の皆様に利益還元を行ってまいります。

この方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間5円00銭を平成24年5月14日開催の取締役会で決定しております。

なお、平成24年度は安定的な配当を目指し、1株当たり10円の年間配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月23日)により開示を行なった内容より以下の点について変更されております。

提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）について

当社グループは、取引金融機関との金銭消費貸借契約において財務制限条項が付されており、前連結会計年度において、連結損益計算書の経常損益の事項について財務制限条項に抵触しておりましたが、当連結会計年度において財務制限条項への抵触は解消されました。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月23日提出）における「事業系統図（事業内容）」から重要な変更はありません。

なお、当連結会計年度において、当社グループは、ハーミンググループとの業務提携契約に基づき、日本国内において特定のハーマン社製品を製造することを目的とし、ハーミンググループとの双方出資による合弁会社「Hormann Japan Co., Ltd.（ハーマン・ジャパン株式会社）」を平成23年5月31日に設立しております。

これにより、当社グループの関係会社においては、関連会社が1社増加しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今後も引き続き予想される厳しい経済環境下においても、社会に安全・安心・快適・感動を提供し続けることを念頭に、企業品質の向上をめざし、さまざまな諸施策を実施していくことを予定しております。

[経営ビジョン]

- ・企業品質の向上を図り、シャッター・ドア・金物専門メーカーとしての地位確立を目指します。
- ・常に、改善と効率化の意識を持ち、環境の変化に左右されない強固な収益基盤を構築します。
- ・働く人々が連携と対話を深め、充実感を持ち責任ある行動ができる、より強く温かい集団を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に基づき、平成24年度を初年度とする中期経営計画『JUMP UP3』（平成24年5月14日公表）をスタートすることにいたしました。

新中期経営計画の基本方針に基づいて、当社グループとして今後も予測される厳しい経営環境に対応した数値目標を設定し、事業体制の再構築等の改革に取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、この新中期経営計画の達成に向け全社一丸となって邁進するとともに、顧客の視線に立った商品開発とサービスのさらなる改善・強化によって企業品質の向上を実現し、シャッター・ドア・金物専門メーカーとしての地位確立に努めてまいります。

なお、新中期経営計画『JUMP UP3』の初年度となる平成25年3月期の損益計画としては、売上高は17,000百万円、営業利益は540百万円、経常利益は420百万円、当期純利益は360百万円を見込んでおります。

[中期経営計画骨子]

中期経営計画『JUMP UP3』期間における建設投資は、東日本大震災の復興需要があるとはいえ楽観は許されない状況で推移すると予測され、以下の重点施策の遂行により、収益の確保及び企業品質の向上を図ってまいります。

- ・社外取締役の招聘によりコーポレートガバナンスの一層の強化を図ります。
- ・主力製品であるシャッター及びスチールドアの安定的受注を確保していくと共に、収益の増強を図ります。
- ・営業人員の増強をおこなうと共に、ストックマーケットにおけるメンテ・修理部門に一層の経営資源を投入し、収益力の向上を図ります。
- ・研究開発に積極的に投資をおこない、市場ニーズに応えうる「ものづくり」に邁進します。
- ・TS-KAIZEN運動を継続し、業務全般において業務品質の向上を追求します。
- ・社員一人一人の役割期待を明確化し、教育指導を通じて、強い社員、強い組織、強い会社を実現します。

※ 業績予想は、現時点で入手可能な情報の基づいておりますが、実際の数値はさまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874	1,240
受取手形及び売掛金	3,280	※3 4,214
商品及び製品	0	—
仕掛品	968	971
原材料及び貯蔵品	573	601
繰延税金資産	69	96
その他	683	135
貸倒引当金	△54	△31
流動資産合計	6,395	7,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,754	6,790
減価償却累計額	△3,700	△3,885
建物及び構築物（純額）	3,054	2,905
機械装置及び運搬具	3,677	3,684
減価償却累計額	△3,417	△3,479
機械装置及び運搬具（純額）	260	205
工具、器具及び備品	1,100	1,089
減価償却累計額	△1,007	△1,010
工具、器具及び備品（純額）	93	79
土地	4,143	4,143
リース資産	262	297
減価償却累計額	△98	△158
リース資産（純額）	164	139
有形固定資産合計	7,715	7,472
無形固定資産		
電話加入権	37	32
その他	63	51
無形固定資産合計	100	83
投資その他の資産		
投資有価証券	25	27
関係会社株式	—	35
その他	341	577
貸倒引当金	△37	△32
投資その他の資産合計	329	607
固定資産合計	8,145	8,164
資産合計	14,540	15,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,593	※3 4,634
短期借入金	※1 4,050	※1, ※2 3,835
1年内返済予定の長期借入金	※1 321	※1 357
リース債務	69	60
未払金	278	348
未払法人税等	69	60
賞与引当金	39	64
工事損失引当金	113	79
その他	298	370
流動負債合計	8,834	9,811
固定負債		
長期借入金	※1 549	※1 198
リース債務	148	121
長期未払金	19	16
繰延税金負債	79	134
退職給付引当金	38	37
固定負債合計	835	508
負債合計	9,669	10,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024	2,024
資本剰余金	186	186
利益剰余金	2,694	2,894
自己株式	△37	△37
株主資本合計	4,867	5,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	5
その他の包括利益累計額合計	3	5
純資産合計	4,870	5,072
負債純資産合計	14,540	15,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
売上高		15,509		17,272
売上原価	※2, ※4	12,092	※2, ※4	13,493
売上総利益		3,417		3,779
販売費及び一般管理費	※1, ※2	3,535	※1, ※2	3,357
営業利益又は営業損失 (△)		△118		421
営業外収益				
受取利息及び配当金		1		1
償却債権取立益		4		1
受取手数料		3		3
保険配当金		22		14
受取補償金		16		2
助成金収入		15		2
その他		10		7
営業外収益合計		74		33
営業外費用				
支払利息		80		91
手形売却損		11		17
シンジケートローン手数料		35		41
固定資産除却損		3		5
持分法による投資損失		—		4
株式交付費		27		—
その他		20		14
営業外費用合計		177		175
経常利益又は経常損失 (△)		△221		279
特別利益				
固定資産売却益	※5	15		—
賞与引当金戻入額		53		—
その他		6		—
特別利益合計		76		—
特別損失				
特別退職金	※3	41		—
課徴金	※6	680		—
損害賠償金		17		—
貸倒損失		1		—
特別損失合計		742		—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△887		279
法人税、住民税及び事業税		58		52
法人税等調整額		15		26
法人税等合計		73		79
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)		△961		200
当期純利益又は当期純損失 (△)		△961		200

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△961	200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1
その他の包括利益合計	2	1
包括利益	△959	201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△959	201
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,838	2,024
当期変動額		
新株の発行	186	—
当期変動額合計	186	—
当期末残高	2,024	2,024
資本剰余金		
当期首残高	0	186
当期変動額		
新株の発行	186	—
当期変動額合計	186	—
当期末残高	186	186
利益剰余金		
当期首残高	3,656	2,694
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△961	200
当期変動額合計	△961	200
当期末残高	2,694	2,894
自己株式		
当期首残高	△37	△37
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△37	△37
株主資本合計		
当期首残高	5,457	4,867
当期変動額		
新株の発行	372	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△961	200
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△589	199
当期末残高	4,867	5,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	3	5
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	3	5
純資産合計		
当期首残高	5,458	4,870
当期変動額		
新株の発行	372	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△961	200
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	△587	201
当期末残高	4,870	5,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△887	279
減価償却費	384	361
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
前払年金費用の増減額(△は増加)	63	68
賞与引当金の増減額(△は減少)	△97	24
工事損失引当金の増減額(△は減少)	9	△34
土地売却損益(△は益)	△15	—
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	80	91
持分法による投資損益(△は益)	—	4
固定資産除却損	3	5
売上債権の増減額(△は増加)	667	△928
たな卸資産の増減額(△は増加)	△228	△31
仕入債務の増減額(△は減少)	655	1,041
前受金の増減額(△は減少)	22	6
前払費用の増減額(△は増加)	25	0
未収入金の増減額(△は増加)	△36	199
その他	△231	159
小計	418	1,219
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△89	△89
法人税等の支払額	△57	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	273	1,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
固定資産の取得による支出	△109	△142
固定資産の売却による収入	20	—
関係会社株式の取得による支出	—	△40
貸付けによる支出	△11	△8
貸付金の回収による収入	16	11
投資その他の資産の増減額(△は増加)	8	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350	△214
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△996	△315
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
株式の発行による収入	372	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	24	△530
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	222	366
現金及び現金同等物の期首残高	651	874
現金及び現金同等物の期末残高	874	1,240

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社 1社

南東洋シヤッター株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

ハーマン・ジャパン株式会社

なお、ハーマン・ジャパン株式会社は、当連結会計年度において設立し、持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの

総平均法による原価法

② 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

主として旧定額法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当社においては、当連結会計年度末にて、前払年金費用368百万円を資産に計上しております。

なお、会計基準変更時差異（942百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（但し、工期のごく短いものは除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金および預入日から3か月以内に満期日が到来する随時引出し可能な預金であります。

5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

（消費税等の会計処理）

税抜方式を採用しております。

6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金および預入日から3か月以内に満期日が到来する随時引出し可能な預金であります。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(財務制限条項について)

長期借入金(一年以内返済予定額を含む)及び短期借入金の一部について財務制限条項がついております。当該条項は以下の通りであります。

(1) 長期借入金(金銭消費貸借契約による借入残高285百万円)

- ・平成18年3月期以降、各連結会計年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表の純資産の部(もしくは資本の部)の金額を平成17年3月末日における連結貸借対照表の資本の部の金額の80%以上に維持すること。なお、「純資産の部(もしくは資本の部)の金額」とは、連結貸借対照表の純資産の部(もしくは資本の部)の金額から優先株式による資本金額を除いた金額とする。
- ・平成18年3月期以降、各連結会計年度における連結損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(2) 短期借入金(金銭消費貸借契約による借入残高1,950百万円)

- ・平成24年3月期以降、各連結会計年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成23年3月末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。なお、「純資産の部の金額」とは、連結貸借対照表の純資産の部の金額から優先株式による資本金額を除いた金額とする。
- ・平成24年3月期以降、各連結会計年度における連結損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報、税効果会計関係、リース取引、有価証券関係、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務関係、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																										
<p>※1 担保提供資産</p> <p>固定資産のうち、下記工場財団は借入金4,421百万円に対し抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,938百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,277百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	土地	4,142百万円	建物及び構築物	2,938百万円	機械装置及び運搬具	196百万円	計	7,277百万円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>固定資産のうち、下記工場財団は借入金3,621百万円に対し抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,753百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,045百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当座貸越契約</p> <p>提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,785百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> </table>	土地	4,142百万円	建物及び構築物	2,753百万円	機械装置及び運搬具	149百万円	計	7,045百万円	当座貸越極度額	2,300百万円	借入実行残高	1,785百万円	差引額	514百万円	受取手形	52百万円	支払手形	741百万円
土地	4,142百万円																										
建物及び構築物	2,938百万円																										
機械装置及び運搬具	196百万円																										
計	7,277百万円																										
土地	4,142百万円																										
建物及び構築物	2,753百万円																										
機械装置及び運搬具	149百万円																										
計	7,045百万円																										
当座貸越極度額	2,300百万円																										
借入実行残高	1,785百万円																										
差引額	514百万円																										
受取手形	52百万円																										
支払手形	741百万円																										
<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">831百万円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">721百万円</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 貸倒引当金繰入額 41百万円 賞与引当金繰入額 23百万円 給料手当 1,657百万円 退職給付費用 220百万円 法定福利費 247百万円 減価償却費 57百万円 旅費交通費 181百万円 賃借料 373百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 貸倒引当金繰入額 △7百万円 賞与引当金繰入額 38百万円 給料手当 1,535百万円 従業員賞与 50百万円 退職給付費用 204百万円 法定福利費 249百万円 減価償却費 61百万円 旅費交通費 177百万円 賃借料 342百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、145百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、153百万円であります。
※3 特別損失の特別退職金は、特別早期退職制度の実施に伴う費用であります。	—
※4 工事損失引当金繰入額として、売上原価に113百万円を含んでおります。	※4 工事損失引当金繰入額として、売上原価に79百万円を含んでおります。
※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 15百万円	—
※6 当社は公正取引委員会より、シャッター等の販売及び受注に関し平成22年6月9日、独占禁止法第3条に違反する行為があるとして、課徴金納付命令を受け、当該課徴金680百万円を支払い、特別損失に計上しております。	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	8百万円
組替調整額	△3百万円
税効果調整前	4百万円
税効果額	△2百万円
その他有価証券評価差額金	2百万円
その他の包括利益合計	2百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,187,123	1,200,000	—	6,387,123
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,187,123	1,200,000	—	8,387,123

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 1,200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,084	1,128	—	35,212

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,128株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,387,123	—	—	6,387,123
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	8,387,123	—	—	8,387,123

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,212	352	—	35,564

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 352株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	31	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年5月14日 取締役会	第1回 優先株式	14	利益剰余金	7.225	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクを有しておりますが、コンプライアンス統括部業務監査部が与信管理規程に従ってリスク管理を行い、定期的な信用状況の把握によりリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。支払利息は短期間で市場金利を反映する変動金利を含んでおり、金利の変動リスクを有しております。

なお、営業債務や借入金については、経営企画統括部経理部が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、適正な手元流動性を確保することにより、流動性リスクを管理しております。

また、金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引等のデリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	874	874	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,280	3,280	—
(3) 支払手形及び買掛金	(3,593)	(3,593)	—
(4) 短期借入金	(4,050)	(4,050)	—
(5) 長期借入金	(871)	(868)	△3

(*) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 支払手形及び買掛金、並びに(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年内
現金及び預金	874
受取手形及び売掛金	3,280
合計	4,154

(注3) 長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年内	1年超2年内	2年超3年内
長期借入金	321	357	72

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクを有しておりますが、コンプライアンス統括部業務監査部が与信管理規程に従ってリスク管理を行い、定期的な信用状況の把握によりリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。支払利息は短期間で市場金利を反映する変動金利を含んでおり、金利の変動リスクを有しております。

なお、営業債務や借入金については、経営企画統括部経理部が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、適正な手元流動性を確保することにより、流動性リスクを管理しております。

また、金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引等のデリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,240	1,240	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,214	4,214	—
(3) 支払手形及び買掛金	(4,634)	(4,634)	—
(4) 短期借入金	(3,835)	(3,835)	—
(5) 長期借入金	(555)	(552)	△3

（*） 負債に計上されているものは、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 支払手形及び買掛金、並びに(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

（注2）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年内
現金及び預金	1,240
受取手形及び売掛金	4,214
合計	5,454

（注3）長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年内	1年超2年内	2年超3年内
長期借入金	357	72	72

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び企業年金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社については、平成19年7月1日付で厚生年金基金から企業年金基金へ移行を行っております。子会社である南東洋シヤッター株式会社は、昭和62年10月1日より適格年金制度を採用しておりましたが、平成20年4月1日より企業年金制度を採用しております。</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成19年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成20年9月26日付で国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び企業年金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社については、平成19年7月1日付で厚生年金基金から企業年金基金へ移行を行っております。子会社である南東洋シヤッター株式会社は、昭和62年10月1日より適格年金制度を採用しておりましたが、平成20年4月1日より企業年金制度を採用しております。</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成19年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成20年9月26日付で国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,999百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,157百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△841百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">988百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△38百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 南東洋シヤッター株式会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△2,999百万円	ロ 年金資産	2,157百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△841百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	251百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	988百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	398百万円	ト 前払年金費用	437百万円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△38百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,992百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,310百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△681百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△37百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 南東洋シヤッター株式会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△2,992百万円	ロ 年金資産	2,310百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△681百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	188百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	824百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	331百万円	ト 前払年金費用	368百万円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△37百万円
イ 退職給付債務	△2,999百万円																																
ロ 年金資産	2,157百万円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△841百万円																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	251百万円																																
ホ 未認識数理計算上の差異	988百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	398百万円																																
ト 前払年金費用	437百万円																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△38百万円																																
イ 退職給付債務	△2,992百万円																																
ロ 年金資産	2,310百万円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△681百万円																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	188百万円																																
ホ 未認識数理計算上の差異	824百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	331百万円																																
ト 前払年金費用	368百万円																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△37百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△91百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注) 2	157百万円	ロ 利息費用	59百万円	ハ 期待運用収益	△91百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	61百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	169百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	356百万円	合計	356百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△63百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注) 2	142百万円	ロ 利息費用	43百万円	ハ 期待運用収益	△63百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	61百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	152百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	337百万円	合計	337百万円				
イ 勤務費用(注) 2	157百万円																																
ロ 利息費用	59百万円																																
ハ 期待運用収益	△91百万円																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	61百万円																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	169百万円																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	356百万円																																
合計	356百万円																																
イ 勤務費用(注) 2	142百万円																																
ロ 利息費用	43百万円																																
ハ 期待運用収益	△63百万円																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	61百万円																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	152百万円																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	337百万円																																
合計	337百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.50%	ハ 期待運用収益率	3.00%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	1.50%	ハ 期待運用収益率	3.00%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左	同左		ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	同左				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	1.50%																																
ハ 期待運用収益率	3.00%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																
ロ 割引率	1.50%																																
ハ 期待運用収益率	3.00%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																
同左																																	
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	609円41銭	1株当たり純資産額	638円94銭
1株当たり当期純損失金額	183円05銭	1株当たり当期純利益金額	29円23銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円70銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	4,870百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	5,072百万円
普通株式に係る純資産額	3,870百万円	普通株式に係る純資産額	4,058百万円
差額の内訳		差額の内訳	
第1回優先株式に係る資本金	1,000百万円	第1回優先株式に係る資本金	1,000百万円
普通株式に帰属しない剰余金の配当額	—	普通株式に帰属しない剰余金の配当額	14百万円
普通株式の発行済株式数	6,387,123株	普通株式の発行済株式数	6,387,123株
普通株式の自己株式数	35,212株	普通株式の自己株式数	35,564株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,351,911株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,351,559株
2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
(1株当たり当期純損失金額)		(1株当たり当期純利益金額)	
連結損益計算書上の当期純損失	961百万円	連結損益計算書上の当期純利益	200百万円
普通株式に係る当期純損失	961百万円	普通株式に係る当期純利益	185百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
優先株式に係る当期純損失	—	優先株式に係る当期純利益	14百万円
普通株式の期中平均株式数	5,252,542株	普通株式の期中平均株式数	6,351,714株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)		(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		当期純利益調整額	—
(第1回優先株式)		普通株式増加数	871,080株
発行済株式総数	2,000,000株	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—
修正後転換価額	1,148円		
普通株式増加数	871,080株		

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836	1,217
受取手形	675	1,107
売掛金	2,605	3,106
商品及び製品	0	—
仕掛品	969	971
原材料及び貯蔵品	573	601
前払費用	420	95
短期貸付金	0	0
未収入金	226	27
繰延税金資産	69	96
その他	36	7
貸倒引当金	△54	△31
流動資産合計	6,359	7,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,889	5,912
減価償却累計額	△2,987	△3,155
建物(純額)	2,901	2,757
構築物	863	876
減価償却累計額	△710	△728
構築物(純額)	152	147
機械及び装置	3,367	3,376
減価償却累計額	△3,118	△3,180
機械及び装置(純額)	248	196
車両運搬具	40	37
減価償却累計額	△38	△36
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	1,071	1,059
減価償却累計額	△978	△980
工具、器具及び備品(純額)	92	79
土地	4,143	4,143
リース資産	262	297
減価償却累計額	△98	△158
リース資産(純額)	164	139
有形固定資産合計	7,705	7,464
無形固定資産		
特許権	10	9
ソフトウェア	2	2
電話加入権	36	32
その他	50	38
無形固定資産合計	100	82

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25	27
関係会社株式	0	40
長期貸付金	4	3
従業員に対する長期貸付金	19	17
破産更生債権等	37	32
差入保証金	150	133
事業保険積立金	11	18
長期前払費用	13	2
前払年金費用	103	368
長期未収入金	—	—
その他	0	0
貸倒引当金	△37	△32
投資その他の資産合計	329	612
固定資産合計	8,134	8,160
資産合計	14,493	15,361
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,789	3,797
買掛金	815	843
短期借入金	4,050	3,835
1年内返済予定の長期借入金	321	357
リース債務	69	60
未払金	278	344
未払費用	98	105
未払法人税等	61	60
未払消費税等	—	49
前受金	114	121
預り金	70	74
賞与引当金	38	62
工事損失引当金	113	79
設備関係支払手形	12	19
流動負債合計	8,832	9,811
固定負債		
長期借入金	549	198
リース債務	148	121
長期未払金	19	16
繰延税金負債	79	134
固定負債合計	797	470
負債合計	9,630	10,282

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024	2,024
資本剰余金		
資本準備金	186	186
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	186	186
利益剰余金		
利益準備金	81	81
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,606	2,819
利益剰余金合計	2,687	2,819
自己株式	△37	△37
株主資本合計	4,860	5,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	5
評価・換算差額等合計	3	5
純資産合計	4,863	5,079
負債純資産合計	14,493	15,361

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,509	17,272
売上高合計	15,509	17,272
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	—	0
当期製品製造原価	12,158	13,527
合計	12,158	13,527
製品期末たな卸高	0	—
製品売上原価	12,157	13,527
売上原価合計	12,157	13,527
売上総利益	3,352	3,745
販売費及び一般管理費	3,493	3,314
営業利益又は営業損失(△)	△141	430
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
償却債権取立益	4	1
受取手数料	3	3
保険配当金	22	14
受取補償金	16	2
助成金収入	14	2
雑収入	10	7
営業外収益合計	72	33
営業外費用		
支払利息	80	91
手形売却損	11	17
シンジケートローン手数料	35	41
固定資産除却損	3	5
株式交付費	27	—
雑損失	20	14
営業外費用合計	177	170
経常利益又は経常損失(△)	△246	292

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	15	—
賞与引当金戻入額	52	—
その他	6	—
特別利益合計	75	—
特別損失		
特別退職金	41	—
課徴金	680	—
損害賠償金	17	—
貸倒損失	1	—
特別損失合計	742	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△913	292
法人税、住民税及び事業税	49	52
法人税等調整額	16	26
法人税等合計	66	79
当期純利益又は当期純損失 (△)	△979	213

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,838	2,024
当期変動額		
新株の発行	186	—
当期変動額合計	186	—
当期末残高	2,024	2,024
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	186
当期変動額		
新株の発行	186	—
当期変動額合計	186	—
当期末残高	186	186
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	0	186
当期変動額		
新株の発行	186	—
当期変動額合計	186	—
当期末残高	186	186
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	81	81
当期末残高	81	81
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,585	2,606
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△979	213
当期変動額合計	△979	213
当期末残高	2,606	2,819
利益剰余金合計		
当期首残高	3,667	2,687
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△979	213
当期変動額合計	△979	213
当期末残高	2,687	2,819
自己株式		
当期首残高	△37	△37
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△37	△37

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	5,468	4,860
当期変動額		
新株の発行	372	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△979	213
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△607	213
当期末残高	4,860	5,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	3
当期変動額合計	2	1
当期末残高	3	5
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	3	5
純資産合計		
当期首残高	5,469	4,863
当期変動額		
新株の発行	372	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△979	213
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1
当期変動額合計	△605	215
当期末残高	4,863	5,079

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成24年6月22日付予定）

・新任取締役候補

取締役 丸山 明雄（現 常務執行役員 経営企画統括部長）

・新任取締役候補

（社外）取締役 衣目 修三（現 公認会計士
衣目公認会計士事務所所長
アルインコ株式会社社外監査役
ゼット株式会社社外監査役
株式会社ケーイーシー代表取締役会長）

・新任取締役候補

（社外）取締役 堀井 昌弘（現 弁護士
さくら法律事務所代表弁護士
岩谷産業株式会社社外監査役）

(2) その他

（連結製品別売上明細）

品名	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		増減率 （%）
	金額(百万円)	構成比 （%）	金額(百万円)	構成比 （%）	
軽量シャッター	2,438	15.7	2,447	14.2	0.3
重量シャッター	8,422	54.3	9,432	54.6	12.0
シャッター関連	1,220	7.9	1,339	7.7	9.7
シャッター計	12,081	77.9	13,219	76.5	9.4
スチールドア	2,752	17.7	3,376	19.6	22.6
建 材 他	675	4.4	677	3.9	0.3
合 計	15,509	100.0	17,272	100.0	11.4